

## 令和4年度学生議会提案事項の対応方針

番	高校・議員名	項目名	担当部局	答弁者	質問要旨	答弁要旨	対応方針
1	【鳥取東】 田中議員 石場議員 大村議員	若者のニーズに合った鳥取の空き家の利活用について	地域づくり推進部	副知事	若者世代に向けて、空き家の利活用の取組の周知を図っていただきたいと考えるが、県の所見を伺う。	例えばYouTubeやSNSを使い情報発信することにより、若者の皆さんにも情報を届け、そこから新たな発想を引き出すような取組を進めていきたい。	空き家利活用の推進を図るため今年度から実施している「空き家利活用コンテスト」の優秀事例について、動画サイトやSNSへ掲載し、情報発信の強化を図る。 また、空き家利活用の取組等を紹介したHPをより多くの人に周知するため、市町村や関係団体等と連携し、バナーやQRコードを活用した広報展開を図る。  ・空き家対策推進事業(空き家の魅力普及促進事業)5,800千円
			地域づくり推進部	副知事	鳥取市初音通りの「不真面目商店」では、大学生の方が、空き家を使って幅広い世代の人達が交流できるような環境づくりに取り組んでいる。こうした世代を超え、地域の人たちと一体となった取組を推進し、より多くの人に発信することで、鳥取に来たいと思う人が増え、地域の活性化に繋がると思うが、県の所見を伺う。	まちづくりは基本的には市町村の役割であるが、市町村と連携して、まちが活性化していくような取組を進め、YouTubeやSNSでそうした取組の情報発信を進めていきたい。	
			商工労働部	副知事	空き家をオフィスとしてベンチャー企業を積極的に誘致することで、若者の県内就職の選択肢の幅が広がると思うが県の所見を伺う。	企業誘致及びワークプレイスの整備に加え、若者の皆さんが自ら起業する取組も進めていきたい。	県が支援して開設したワークプレイスや、民間主導で同様の施設等を運営する事業者とも連携し、企業誘致に向けて、それら施設等を活用して県内に呼び込むための施設利用費を助成する取組を開始した。 また、起業家育成の取組として実施している「TORIGGER」等の起業支援プログラムについてもさらに内容を充実させながら、本県発の起業家育成に注力していく。  ・都市圏からの企業拠点分散立地推進事業 57,750千円 ・起業家育成応援事業 93,144千円

番	高校・議員名	項目名	担当部局	答弁者	質問要旨	答弁要旨	対応方針
2	【智頭農林】 上田議員 土佐議員 小林議員 澤田議員	新型コロナ ナと関連 した今後 の鳥取県 の産業に ついて	交流人口拡 大本部	副知事	新型コロナ以降にどれだけスタートダッシュができるのかが経済の活性化になると思うが、県としてどのような対策を考えているか。	コロナが終わってから腰を上げては遅いので、今、観光素材の魅力発信など色々考えながら取組を進めていくことが必要。県としては様々な取組を点ではなく、面でとらえて全国に発信していく必要があると考えており、取組を進めて参りたい。	県内にある豊かな観光素材を活用するため、特定地域内で宿泊、体験、グルメ等が楽しめ、2泊、3泊と長期滞在したくなるような「魅力ある滞在型観光地づくり」[面への滞在促進]を支援し、長期滞在促進と観光消費拡大につながる持続的な観光地づくりを進めている。  ・持続可能なスナバ国創造事業 40,909千円 ・宿泊施設魅力アップ事業 8,000千円
			農林水産部	副知事	智頭スギを使った製品をカタログにまとめるなどして県内外にPRし、智頭スギの一層のブランド化を進めてはどうか。	本日も質問をいただいたことを契機に、来年度、カタログを新しい内容に改訂し、全国に向けてPRをしていきたい。	令和5年度にカタログ改訂を検討しており、全国に向けてPRをしていく  ・「木づかいの国とっとり」木育・県産材活用推進事業（県産材の県内外への販路拡大） 1,254千円

番	高校・議員名	項目名	担当部局	答弁者	質問要旨	答弁要旨	対応方針
3	【米子松蔭】 深吉議員	成年年齢 の引き下 げによる 課題につ いて	生活環境部	くらしの 安心局 長	啓発広報について、若者へ伝えるためには、今以上にYouTubeやTwitterなどのSNSを駆使すべきだと思うが、広報動画を制作するコンテンツを高校生対象に開催してはどうか。そして、高校生が興味を持つように、入賞者には若者に人気のプレゼントをするのがよいと思う。	おもしろいアイデアだと思うので、例えば、SNS上に投稿する形で応募してもらうようなコンテンツにして、応募作品を広く見てもらえるようにするなど、SNSをより効果的に活用して広がりのある啓発に繋がるよう検討してみたい。また、より応募者の意欲が高まるように、若者に魅力を感じてもらえるような副賞を設けることについても、併せて検討したい。	SNSを活用した高校生等の若者を対象とする消費者被害防止啓発動画のコンテンツを実施し、優秀作品に記念品を贈呈する取組を令和5年度当初予算で検討している。  ・消費生活センター事業費 (消費者教育推進事業) 9,540千円
			生活環境部	くらしの 安心局 長	弁護士による出前授業について、生徒が主体的に課題について考えることができるよう、ディスカッション研修形式で行ってはどうか。	新型コロナウイルス感染防止対策に留意しながら、出前授業がディスカッション形式など参加型で実施していただけるよう、学校との認識の共有を図ってまいりたい。	出前授業については、新型コロナウイルス感染防止対策に留意しつつ、その効果を上げるためディスカッション形式など参加型で実施されるよう、引き続き学校及び弁護士会に働きかけていく。
			生活環境部	くらしの 安心局 長	子供世代だけでなく親世代に対しても、18歳で成人になることについての啓発活動や支援、助言を行う必要性もあると思う。そのような課題に対する相談窓口を作ってはどうか。	例えば、新成年が遭いやすい消費者トラブル事例の紹介やトラブル防止の留意点、トラブルに遭った場合の対処法等を啓発するパンフレットを作成するなど、保護者に向けた啓発について検討したい。	成年前後の若者が遭いやすい消費者トラブル事例、留意点等を啓発するパンフレット、SNSコンテンツを作成し、SNS等により保護者に向けて啓発するよう令和5年度当初予算で検討している。  ・消費生活センター事業費 (消費者教育推進事業) 9,540千円
4	【鳥取西】 中村議員 岩垣議員 東田議員	ジェン ダー ギャップ 解消に向 けた取り 組みにつ いて	教員委員会	教育長	ジェンダーのステレオタイプや様々な「らしさ」に縛られず、私たちが自ら考え行動し、男女共に将来に希望を持って学校生活を送れるよう教育現場を変えていくにはどのような取組が必要か、教育長の所見を伺う。	ジェンダーに関する学習など知識を得ることだけでなく、自分達が問題意識を持ち、問題解消に向けて取り組むという体験的学びが非常に重要と考える。固定観念を解消するという意識改革に繋がるような取組を進めていきたい。	公民科や家庭科等の授業の中で行う、固定観念を解消する上で必要な知識の獲得に加えて、例えば実際に働く大人の声を聞く機会などの体験的な学びにより、自ら課題意識をもって知識を行動や実践につなげる学びを進めている。今後も引き続きこれらの取組の支援に努めていく。
5	【境港総合技術】 藤本議員 椎葉議員 別所議員 生田議員	子どもの スマート フォン・イ ンター ネット利 用への対 策につ いて	教員委員会	教育長	端末を活用した学習は創造性を育み、深く学べると同時に、インターネットによる問題、他者との会話によるコミュニケーション力の低下や子ども達の近視などの問題も増えてくるのではないかと心配しているが、その問題について教育長の所見を伺う。	問題をしっかり見つけ、デメリット対策を進めていく必要があると思っており、機会を見つけて、そのような情報発信をして全県民運動的に課題解決に向けた取組を進めていきたい。	電子メディアとの適切な付き合い方を学べるノートを全学校に配布したり、情報モラル、リテラシー、シチズンシップ等の指導ができる専門人材を学校へ派遣する等、引き続き子どもたちがインターネットを適切・安全に使うことができるよう教育啓発に取り組む。  ・インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業 4,671千円

番	高校・議員名	項目名	担当部局	答弁者	質問要旨	答弁要旨	対応方針
6	【倉吉西高校】 花池議員	県立施設の有効活用による学生の自主勉強の場の提供について	総務部	行財政改革局長	“子育て王国鳥取県”の学生への支援として、県立施設のイベントのない日だけでも空きスペースを学生の自習室として開放することを提案する。	どこにどれだけの自習スペースが必要なのか、また、自習スペースがある施設の管理運用をどのようにしていくのか、教育委員会と相談しながら検討していきたい。	鳥取県立図書館の小研修室について、防犯等の課題を解決した上で、使用しない日などに開放することができないか検討する。 なお、県立施設における自習スペースの確保については、まずは、各圏域においてどれだけのスペースの確保が必要なのか確認の上、検討する。
			教員委員会	教育長	倉吉市立図書館では原則、自習が禁止されている。自習をしたくても場所がない。学生の自習スペースの現状と課題について教育長はどのようにお考えか。	県立図書館の研修室を使用していない日には自習室として開放することができないかなど、まずは教育委員会所管の施設等で検討してみたい。	
			総務部	総務部長	ふるさと納税を活用して学生の学習室の整備に充てる制度ができれば、地元で学習室を利用した学生たちが将来県外に就職した場合に、ふるさと納税で地元を支援するきっかけにも繋がると思うがどうか。	既存の県立施設を活用した生徒の自習環境の改善に財源が必要になる場合には、ふるさと納税を財源とする鳥取こども未来基金の活用について、教育委員会とも相談をしながら、検討していきたい。	新たな自習環境の整備が必要となる場合には、ふるさと納税を活用することを検討する。
7	【米子工業】 中原議員 上田議員	持続可能な工業高校とは-鳥取県のものづくり高校の未来について	教員委員会	教育長	鳥取県として、工業高校が魅力溢れる学校になるように具体的にどのような取組を考えているか。	今年度からスタートしたスーパー工業士認定プログラムなど新たなものづくり人材の育成に向けたプログラム等を小中学生に紹介し、工業高校の魅力発信につながるよう努めてまいりたい。	専門高校の魅力を広く小学生や中学生、県民に知っていただくため、パンフレットを作成して、情報発信に努めているところである。 今後は、AIをはじめとするデジタル技術の活用やドローン実習、先端ロボットの制作等、新しいものづくりを実践する環境を整備し、豊かで実践的な学びを育むSTEAM教育の実践等をおして、地域産業界を担う専門人材の育成を図っていく。  ・専門高校充実支援事業 5,522千円
			子育て・人財局	副知事	工業高校生に対する、地元での進学を受け皿づくりに力を入れていただきたい。	鳥取大学、鳥取環境大学、米子高専から工業を勉強されている高校へ十分なアプローチをしていただくよう働きかけることをまずはやってみたい。	鳥取大学及び公立鳥取環境大学がそれぞれ工業高校や工業学科のある高校への訪問を行い、進学先としての周知をされたところであり、今後も、地元の進学先にさらに興味をもってもらうため、出前授業や見学受け入れの機会の活用など、高校への十分なアプローチをしていただくことを大学等に呼びかけていく。

番	高校・議員名	項目名	担当部局	答弁者	質問要旨	答弁要旨	対応方針
8	【岩美】 米山議員 谷口議員 田淵議員 中村議員 谷岡議員	高校生が輝ける第三の居場所づくりについて	教員委員会	教育長	興味や関心のあるものをお互い紹介しあったり、共通のテーマでフリートークしたり、社会に出る前に、こうした経験を積み上げていける「第三の居場所」を、学校同士の連携で創れないものか、教育長に所見を伺う。	色々なところで高校生同士の交流や高校と地域との交流・連携がなされているところであり、交流の場として、どの範囲で教室利用ができるのか、学校の方とも検討してみたい。	智頭町の「高校生実践基地 BASE Connect」や日野郡の「まなびや縁側」のような学校を超えて生徒が交流するような取組について、引き続き、他の地域への広がりも期待しながら、推奨していく。 また、空き教室の利用については、安全管理上の課題があるが、例えば、コミュニティ・スクールの機能を生かして解決が図れないか等、学校とも検討を行っていく。
			教員委員会	教育長	空き教室が「第三の居場所」になり、地域の方々と色々な話が出来れば、地元愛が芽生えて、若者の地元離れを防ぐことにも繋がると思うが、教育長の所見を伺う。		
			商工労働部	雇用人材局長	雇用のミスマッチを防ぐ手立てとして、従業員の方と気軽に話せる場を提供する企業に対して県が助成することを検討できないか。	高校生の抱えている疑問や不安を少しでも解消できるよう、就職説明会やインターシップにおいて、若手の従業員と話せる場を設定するなどできることを考えていく。	県では高校生の明確な進路意識と健全な職業観を確立するため、県立高等学校単位で卒業生や若手社会人を招き、「ふるさとキャリア塾」を開催している。 今後、高校生と若手従業員が気軽に話せる場をより一層増やすために、就職説明会やインターシップ、出前授業等への若手従業員の積極的な参加を企業に働きかけていく。 また、事業所説明会等において若手従業員と高校生が交流できる場を設ける等の企画を検討する。 ・ふるさとキャリア教育充実事業(「キャリア教育推進協力企業認定制度」)※ 16千円 ・専門高校充実支援事業(キャリア発達支援事業)※1,282千円 ・県立高校裁量予算学校独自事業(学校独自事業費)※ 3,615千円 ※R4年度「ふるさとキャリア教育充実事業」から組替  ・「ふるさと来LOVEとっとり」県内企業の魅力発信・就業体験支援事業 85,765千円
			地域づくり推進部	中山間・地域交通局長	JR路線の維持を国やJRIに要望していただきたい。	これまでも国やJRに対して、あらゆるチャンネル、機会をとらえて要望活動を行っており、今後も要望を行っていききたい。一方で、国やJRIにお願いするだけでなく、地域が鉄道を必要なものとして、利用していくことも重要であり、県民一丸となって交通を支える流れを作っていききたい。	令和4年11月に全国知事会や県単独で国土交通省に鉄道ネットワークの維持に係る要望を行ったところであり、引き続き要望を行っていく。また、県民一体となって、鉄道の利用促進や鉄道を活用したまちづくりについて、令和5年度当初予算で検討している。  ・鉄道等地域交通維持・活性化事業 23,000千円

番	高校・議員名	項目名	担当部局	答弁者	質問要旨	答弁要旨	対応方針
9	【米子北斗】 小川議員 伊藤議員 岩崎議員 渡邊議員 岩田議員	IJUター ン政策及 び雑草を 使った環 境教育に ついて	交流人口拡 大本部	交流人 口拡大 本部長	鳥取県の魅力を内外に伝え、鳥取県への移住を迷われている方への後押しとなるように、県内の学生が学校や地域の良さをPRする地域の魅力発信プレゼンコンテストを実施してはどうか。私たち高校生が、鳥取県のインフルエンサーとして活躍できればと考えているが、県の所見を伺う。	手法としてコンテスト方式がよいか、SNSなどを使った広く県内外に発信できる場がよいのか、色々な手法があると思う。「とりふる」の活用もあり得る。いずれにしても、新たな本県の魅力発信の場の設定、そして若い皆さんに活躍していただける場の設定について、考えてみたい。	現在「とりふる」により県外へふるさと鳥取の旬な情報を伝え、将来的なUターン等に結びつけており、今後「とりふる」を入口とした若者自らが行う本県の魅力発信や新たなコミュニティの構築を検討する。  ・「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業  39,408千円
			生活環境部	生活環 境部長	環境にやさしい因州和紙に続く「KusaRigami」を鳥取県の新たな産業とし、「紙取県」として知事にアピールしていただくことで鳥取県の魅力を知ってもらいきっかけとなれば良いと考えるが、その第一歩として、「KusaRigami」を保育園や幼稚園、小学校などに配布し、実際に子どもたちに触れてもらい、その上で鳥取県の環境資源に関する講義などを令和5年度の新規事業として実施してはどうか。	鳥取砂丘ビジターセンターでは、県内の学校の環境教育の一環として、除去した植物を活用した体験の取組を行っている。かつては砂丘で除去した植物を和紙に加工するなどの取組も行っていたようであり、改めて、和紙の制作ができるかなど関係者と協議してみたい。また環境に優しい取組の例として環境教育に活用できるか、関係者並びに教育委員会とも相談してみたい。	砂丘で除去した植物による和紙製作の実現可能性について「あおや和紙工房」と協議を進めており、和紙製作が可能であれば、砂丘での除草と紙漉きを組み合わせ、環境保全と資源循環を学ぶ体験メニューの開発を検討してみたい。 また、県内市町村の教育委員会を通じて小学校等にも紹介し、環境教育としての活用を促していく。